

# 19世紀のイギリスの覇権と近代世界システム

京都産業大学教授 玉木俊明

## Brexitはなぜ起こったのか

Brexitとは、EUからイギリスが脱退したことを意味する言葉である。だが実際には、EUから離脱したかったのはイングランドであり、スコットランドやウェールズではない。おそらくスコットランドは、EUにとどまろうとするだろう。すると必然的にBritainという国は崩壊してしまうことになる。実はイギリスは、内的なきずなはどのように決して強くはない。

そもそもいくつもの国を強引に集めてまとめ上げたのがイギリスという国の特徴といえる。例えば、イギリスの皇太子はPrince of Walesという。直訳すれば、「ウェールズ皇太子」である。そういう人物が、スコットランドの伝統の柄であるタータンチェックを身にまとう。ふしぎな国である。

周知のように、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドをあわせて、「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国」というのが、イギリスの正式名称である。しかもイギリスは、旧植民地との関係もなお存在し、イギリス本国とかつての植民地であった国家連合をイギリス連邦(Commonwealth of Nations)という。イギリスという国は、このような複雑な構造物の一部を形成しているからこそ、簡単に国制が理解できる国ではないのだ。

イギリスが1967年に発足したECに加盟したのは73年であった。これは、フランスのド=ゴールの反対もあったが、ヨーロッパ大陸とは一線を画したいという、イギリス人の意識があったからでもある。このとき、イギリスは、イギリス連邦の国々との紐帯が弱まり、ヨーロッパの一国とならなければ生きていけないことを認識したのである。

ところが現在のイングランド人は、そのことを

忘れてしまったようである。イングランド人は現在もお帝国があった時代のことを忘れられないからこそ、EUを離脱しようとしたのであろう。

## イギリスと帝国

イギリスという国が一体性を保つことができたのは「イギリス帝国」に所属するという利益を獲得できたからである。地図1に示した地域のすべてが同時期にイギリスの植民地であったことはなかったにせよ、その利益が大きかったからこそ、イギリスは1つの国として存在しえた。それはまた、イギリスの覇権の特質とも大きく関係している。

19世紀の覇権国家がイギリスであるとすれば、17世紀のそれはオランダであった。オランダは覇権国家ではなかったという主張があるにせよ、どちらの国も、圧倒的な経済力を有したばかりか、商業活動を行ううえでのルールを決定した点で、大きな類似点がある。

とはいえ、この2国の国制には、大きな差異があった。オランダの経済成長は国家がリードしたものではなく、商人が自由に行動できたからであった。それに対しイギリスは、一般にいわれていることとは違い、国家が積極的に経済に介入した。

オランダのアムステルダムとイギリスのロンドンの距離は非常に近く、アムステルダムのスキポール空港からロンドンのヒースロー空港までは有視界飛行で40分ほどしかかからない。オランダからイギリスへのヨーロッパ経済の中心の移動をそのまま覇権の移動というには、あまりに移動距離が短すぎるように思われよう。だが、アムステルダムとロンドンの位置づけは大きく異なる。アムステルダムは旧来の商人のネットワークからなるシステムの一部にすぎなかったのに対し、ロンドン近代のメトロポリスであった。したがって



地図1 イギリス帝国統治下の経験を有する国・地域 (玉木俊明『海洋帝国興隆史—ヨーロッパ・海・近代世界システム』講談社, 2014年, p.41より)

ロンドンを基軸とするイギリス国家の台頭は、オランダのような商人の共和国ではなく、新しいタイプの「帝国」の形成を意味したのである。このシステムは、19世紀後半になって世界を席卷することになる。アムステルダムからロンドンへという覇権国家の中心都市の移動は、経済システムの根本的な転換を伴っていたのである。

### イギリス帝国の凝集力

もし世界史で、「帝国」という用語をただ一国にしか使えなかったとしたら、それは間違いなく「イギリス帝国」になろう。この帝国は、最盛期には、世界の4分の1を支配した大帝帝国であった。しかも、それ以外にも、イギリスの経済的な支配下にあった国や地域はきわめて多く、19世紀後半のイギリス経済は、世界経済の支配者であったといえる。

さらにイギリス帝国の重要性は、その財政的一体性にあった。イギリス史では、1776年にアメリカ合衆国が独立宣言をしたため、イギリス帝国にとって最も重要な植民地が、アメリカからインドに変化していくとされる。しかし現在では、1763年に七年戦争が終結すると、イギリス帝国の財政の中心はインドに移動するようになったという意見もある。そのインドからは、本国費 (home charges) がイギリス本国に送られ、19世紀になると、帝国財政の基盤をなすようになった。イギリス帝国とは、財政的一体性をもつ帝国であった。

イギリスは、長い年月をかけて帝国を形成していった。それぞれの地域で、イギリスがとった政策はばらばらであり、長期的に一貫した帝国政策はなかったといってよかろう。イギリス本国は帝

国を維持することで利益を得ようとし、それに成功した。イギリス本国と植民地との関係は、地域により異ならざるをえなかった。イギリスの国制の複雑さは、基本的にはここに由来する。

### 見えざる武器——電信の発展

イギリス史家ヘッドリクは、電信を「見えざる武器」だといった。あまり歴史の表面には現れないが、おそらく電信こそ、イギリスが覇権をにぎることができた最大の武器であった。

一般に、電信はアメリカのサミュエル=モールズが発明したように思われているが、彼は発明に関与した人物の1人にすぎず、現実には、イギリス人も発明に参画していた。イギリスで電信が発達したのも、それが一因である。

イギリスでは、鉄道と電信は同時並行的に発達した。電信は、鉄道の情報を送るために必要であった。さらに1851年になり、海底通信ケーブルによってドーヴァー海峡に電信を敷設することになると、絶縁性の確保が必要となり、大きな技術的問題に直面した。これを解決したのが、マレーシア原産のガタパーチャというゴムに似た個体の素材であった。ガタパーチャは、シンガポール経由でイギリスにもち込まれた。この素材は、海底の高い圧力のなかでも、低温の海底でも、ゴムと違って長年にわたり可塑性があるので、海底通信ケーブルで使われることになったのである。イギリスは帝国を形成したからこそ、海底通信ケーブルの敷設が可能になった。

1857年に初の電信に成功し、19世紀末には、イギリスの電信ネットワークは、オランダ、ドイツ、オーストリア、サンクトペテルブルクにまで及んだ。さらに1866年には、大西洋を横断する海底通信ケーブルが敷設された。大西洋の平均水深は4000～5000メートルと深く、大型の蒸気船で敷設するほかなかった。電信の発達は、蒸気船の大型化も意味したのである。1865年にはインドとの、さらに1872年には、オーストラリアとの電信ができるようになった。

世界は、イギリス製の電信でおおわれた。イギリスの植民地でない地域においても、イギリス製

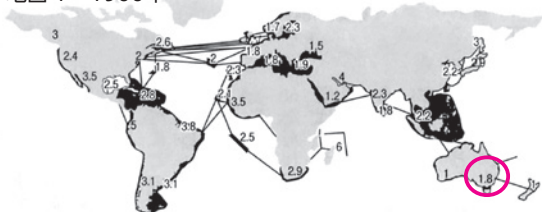
地図2 1850年



地図3 1870年



地図4 1900年



出典：Roland Wenzhuemer, "Globalization, Communication and the Concept of Space in Global History", *Historical Social Research*, Vo.35, 2010, pp.33-35. もとに作成

(玉木俊明『<情報>帝国の興亡 ソフトパワーの五〇〇年史』  
講談社、2016年、p.111より)

の電信が使用されることが多かった。電信の使用により、世界は縮まったのである。それを如実に示すのが、地図2～4である。これは、イギリスからの情報伝達日数を表しているが、1850年の時点では、オーストラリア南東部への情報伝達時間は115日間ほどもかかったのに、1900年の時点では、1.8日間にまで縮まっている。

### イギリスの覇権の実態

イギリス帝国は、電信によって結びつけられ、凝集力の高い帝国になった。しかも電信は、イギリス以外でも使われた。これは、イギリスの覇権にとってどういうことを意味したのだろうか。

イギリスは、18世紀後半の産業革命によって世界を大きく変えた。それ以前には赤字であったヨーロッパの対アジアの貿易収支が、黒字へと変わっていったからである。

しかしイギリスの貿易収支が黒字であったことは、18～19世紀において、ほとんどなかった。確かに、イギリスは「世界の工場」といわれた。と

ころが貿易収支からみる限り、それはイギリス経済に大きなプラスを与えてはいなかった。むしろ覇権をにぎったとされる19世紀後半以降において、海運業、保険や貿易、サービスからの収入が増えていくことがイギリスにとって重要であった。この事実は、世界史においても、かなりの重みをもつ。

18世紀末から、イギリスは世界最大の海運国家となった。そのため海上保険も、大きく発展することになった。それと連動し、電信の手数料収入も増大したと推測される。しかも、世界のあらゆる国々が、電信を利用し、ロンドンで国際貿易の決済をするようになった。これこそ、イギリスが覇権国家になりえた大きな理由であった。

1870年ごろになると、イギリスは世界の工場としての地位を、ドイツやアメリカに譲った。しかしこの2国の工業製品の少なくとも一部はイギリス船で輸出され、イギリスの保険会社ロイズで保険がかけられた。世界じゅうに張りめぐらされたイギリスの電信網のために、他国は情報伝達に、イギリス製の電信を使用せざるをえなかった。そのため他国の経済が発展すればするほど、イギリスの電信使用の手数料収入が増えるようになった。それに加え、取り引きの決済が電信を利用してロンドンで行われるシステムが構築されたのである。したがってイギリスは、工業生産では世界第1位の座を譲ったとしても、何も困ることはなかった。イギリスの強みは、世界経済の成長が、そのままイギリスの利益につながるようなしくみをもつことができた点にあった。

### 帝国とはよいもの

このようなシステムがあったときに帝国の最盛期だったのだから、イングランドの人々の深層意識には、「帝国はよいもの」という意識がいまだに残っていたとしても、まったくふしぎではない。

今回のEU離脱の選択は、その意識の表れのようにも思える。現在イギリスは、もはや覇権国家ではない。けれどこの選択は、覇権国家の選択そのものといえよう。しかし、それは時代錯誤の選択であり、イギリスによい結果をもたらすとは、とうてい思われえないのである。